

論文の内容の要旨

論文題目 戦後保守党における党組織の形成

氏名 小宮 京

本論文は、戦後保守党における党組織の形成を扱った。その内容は、戦前から戦後へと
いう政党の政治的役割の変容が政党組織にどのような変化をもたらしたのか、そして1955
年に成立した自由民主党の党組織がどのようにして形成されたかを検討したものである。

1945年8月15日の敗戦を境に、戦前にその姿を消した政党が相次いで復活した。アメ
リカによる占領という状況下で、政党は戦後政治の中心的存在となった。1946年11月3
日に公布、1947年5月3日に施行された日本国憲法は、政党政治に正統性を付与した。そ
して衆議院が多数派形成の闘争の舞台となった。とはいえ占領期はGHQとマッカーサーが
存在し、戦前の大命降下に近い状態であったから、留意が必要である。講和独立後にはそ
のような制約もなくなり、多数派形成が決定的に重要になった。

以上に述べたような政党の政治的役割の変容は、政党にいかなる変容をもたらしたか。
この問いに対する最も正統的な取り組みは、政党組織の変容を研究することで果たされる
と本稿は考えた。戦前・戦後の政党政治に関する先行研究は多いけれども、こと政党組織
に関しては、連続や断絶、変化を論じた研究は少なく、既存研究の蓄積はまだ十分とは言
い難い。戦後の政党復活から自由民主党の成立過程を通して、政党組織を論じたところに
本論文の意義がある。

本論文が政党組織を特徴付けるものとして特に重視したのは総裁選出方法と党中央組織
であった。この二つはリーダーシップの正統性と制度的基盤と言い換えることも可能であ
る。

第一の課題、総裁選出方法に関して述べる。前述したように、多数派闘争の舞台は衆議院であった。そこで、衆議院における首班指名に立候補する政党総裁はいかにして選ばれるべきかという選出方法が必然的に問われた。もはや戦前に見られた大命降下は総裁選出の根拠たり得ない。戦後における政党総裁の正統性は何に求められるか。その答えが自由民主党において採用された総裁公選であった。

ところで、総裁公選は、戦前の保守党でも党則に明記されていた。しかし実施されたことはほぼなく、満場一致の形式で選ばれることが多かった。これは政党総裁の条件として、大命降下の可能性が戦前の政治家たちの念頭にあったがゆえに、定着しなかったと考えられる。戦後においても総裁公選はスムーズに定着したわけではない。

総裁公選に関連して、幹部公選論という主張も存在した。本稿で用いる役職公選論は総裁公選論と幹部公選論を包含する。前者は総裁を公選すべしとの議論であり、後者は総裁以外の党幹部を公選すべしとの議論である。

第二の課題、党中央組織に関して述べる。重要な論点として、総裁のリーダーシップとの関係と他政党との支持調達競争という二つの視点が挙げられよう。あらためて指摘するまでもなく、指導者のリーダーシップは、それを支える制度的基盤なくして存在し得ない。その意味からも、党中央組織と総裁の関係がいかなるものであったかは検討されねばならない。重要なのは、いわゆる党三役の機能と総裁の人事権である。なお、総裁の人事権は第一の課題で言及した役職公選論と緊張関係にあるのは言うまでもない。次に、他政党との支持調達競争、特に戦後その存在感を増した革新政党との競合において、保守政党側がいかなる構想を持って対応したかが重要である。

第一と第二の課題を明らかにするため本論文が採用した方法と章立てを述べる。

本論文が取った方法は、1945年から自由民主党成立後の1957年までの保守党における権力闘争を、可能な限り正確に描くというものであった。党内の権力闘争は多くの場合、総裁のリーダーシップへの挑戦、もしくは党組織のあり方をめぐる対立として顕在化した。ある制度を説明するには、その外形や成立過程のみならず、その争奪・改廃をめぐる政治過程をも検討せねばならない。本稿が保守党の組織を規定したと考える要因、すなわち「民主化」への対応や、リーダーシップの確立や党勢拡張のための戦略は、権力闘争を媒介とすることではじめて政治過程に投入され得たのである。

そこで、第一に、政治家やその周辺、さらには新聞記者による自伝や回想録、伝記といった文献を網羅的に収集し、批判的に比較照合するとともに、新聞を活用し、また、政治家のみならず、周辺の政治記者へのインタビュー等、近年オーラル・ヒストリーとして知られる成果を用いることで解釈の精度を高めた。また、戦後史の一次資料に乏しいという状況に大きな変化はないが、可能な限り閲覧・収集した未公刊資料も活用した。第二に、保守党内の多面的なアクターに注目した。戦後政治は長きにわたって政権を担った吉田茂の視点で語られることが多かった。これに対し、本稿は非吉田勢力というアクターの動向・利害状況に配意した。非吉田勢力とは、自由党系では鳩山一郎、緒方竹虎、第二保守党系

では、犬養健、芦田均、三木武夫、重光葵らである。こうして、より網羅的に戦後保守政党の全体的構図を描くことを試みた。何よりも第三に、政党組織の形成過程を詳細かつ網羅的に検討し、体系化をはかった。

第1章は、1945年8月の敗戦から1947年までを扱った。序説で戦前の保守党、なかでも二大政党とそれに準ずる政党において、総裁公選がいかなる扱いを受けたか、党則・会則や総裁公選の実態を明らかにした。そして戦前の政党組織を踏まえ、第1節では自由党、第2節では進歩党を中心に政党の復活を分析した。第3節は、成立はしなかったが政党の「民主化」を構想した1946年・47年の政党法案を扱った。

第2章は、吉田茂総裁時代の自由党系を対象とした。その際、吉田総裁による党中央組織の整備、特に、幹事長と総務会の権限と機能を論じた。同時に、吉田総裁の党内権力基盤である「吉田派」の形成と崩壊を非吉田勢力との権力闘争と絡めながら、1946年の吉田総裁就任から1954年に内閣総辞職するまでを分析した。

第3章は、第2章と同時期の、いわゆる第二保守党系を対象とした。第1章第2節で扱った進歩党の後身政党を中心に、国民民主党に合流した協同党系の政党をも扱った。具体的には、1947年の民主党と1945年の日本協同党から1954年の日本民主党までを分析した。特に、いわゆる革新派と彼らの唱えた役職公選論や政党組織論、引いては役職公選論の展開に注目した。

第4章は、自由民主党の結成とその党組織、及び、総裁公選の定着過程を考察した。党則の形成過程では総裁や党三役の権限と機能に着目した。そして党則に明記された総裁公選に関しては、1956年の第1回総裁公選、第2回総裁公選、1957年の第3回総裁公選までを扱った。

その結果、明らかにされたことをまとめる。

第一の課題に関して、総裁公選の定着過程を根底において支えていたのが「民主化」の風潮である。1945年10月11日、マッカーサーが幣原内閣に命じた「民主化に関する五大改革」にはじまり、総司令部の方針と相俟って「民主化」はそれ自体が独自の価値を持つ言葉として流通した。政党としてその例外ではあり得ず、1946年・47年に争点化した政党法の草案では、政党の「民主化」として役職公選や多数による意思決定の導入などが求められた。最終的に政党法は断念されたものの、議論の過程で提示された役職公選論は以後も政党側に強く認識された。だが、そのことは理念としての「民主化」が受け入れられたことを意味しない。役職公選論は執行部への対抗策として反主流派が唱えることが多かった。あくまでも権力闘争の手段として、それも非常に有効な手段と認識されたために唱えられたことは、第2章で扱った自由党系、及び第3章で扱った第二保守党系の歴史的経緯からも明らかである。付け加えれば、幹部公選論とは総裁が幹部の任命権を行使できないことを意味し、総裁のリーダーシップの弱体化を招くものであった。このように幹部公選論は「民主化」の風潮の中で登場したものの、総裁公選を通じて期待された民主的リーダーシップとの間に緊張を孕んでいたのである。

自由党と民主党という二つの政党により行われた保守合同の過程において、元来は総裁公選よりも第二の課題で述べる党中央組織を軸とした総裁のリーダーシップ強化を優先した自由党が、鳩山総裁の既成事実化を阻むために戦略上総裁公選を唱えた。それが合同後の比較的スムーズな総裁公選の制度化につながった。初期の自由民主党においては総裁公選に対する根強い反対論もあったが、他の調整方法がうまく行かず、最終的には実施に到り、定着したのである。

第二の課題に関して述べる。戦後に復活した政党は、戦前の党組織を継承していた。ところが新たな指導者の登場と権力闘争の結果、党組織は変容を遂げた。自由党系においては、リーダーシップを強化するために吉田茂総裁のもとで党組織が変容させられた。具体的には幹事長の権限強化と総務会の権限奪取は、吉田総裁のリーダーシップを確立するに際して、重要な役割を果たした。第二保守党系では、党大会を重視する流れが存在し、それは代議員の拡大や地方組織重視といった形で実現した。党組織拡大の際に、いわゆる革新派の主張する革新政党の組織論を強く意識した結果、改進黨においては、従来の保守党組織とは異質の新組織が誕生した。いわゆる革新派の主張が影響力を持ち得たのは、野党期間の長い第二保守党系において、党勢拡大のためには政党組織に依らざるを得なかったからである。組織政党への志向は、第二保守党系の問題関心を浮き彫りにするものであると同時に、その党組織における著しい特徴となっている。

以上のような自由党系と第二保守党系が合同した自由民主党には、戦前型総務会の復活断念と組織政党志向の挫折という議員政党への分岐点を経ながら、総裁のリーダーシップを強化する制度的基盤と組織政党論の影響を受けた新組織とが継承され、組織形成がなされたのである。